



市の決算と財政状況

平成29年度の各会計決算と主な取り組み

決算は9月10日から開催の定例市議会にて審議されています。

水道事業会計と下水道事業会計の平成29年度決算は8頁でお知らせします。

問い合わせ 財政課（市庁舎5階、☎65・4106）

一般会計の収支

平成29年度の決算額は、歳入が854億4834万円、歳出が850億2711万円、差引額が4億2123万円でした。（図1）

この差引額には、平成29年度中に事業が完了しなかったため、平成30年度に繰り越した事業の財源211万円も含まれているため、これを除いた実質的な黒字額は4億1912万円でした。（表1）

歳入の状況

昨年度に比べて、市税が2億8957万円、国庫支出金が12億4217万円、道支出金が13億809万円増加したほか、災害復旧などの大規模な投資的が増加したことによって、市の長期的な借金である市債の発行額が7億7442万円増加しました。

歳出の状況

昨年度に比べて、除雪費用や公営住宅建て替えなどにより、土木費が11億6827万円、農林業振興のための資金貸し付けの増加などにより、農林水産業費が12億382万円増加したほか、平成28年度の台風により被害を受けた農

図1 一般会計の歳入・歳出



※[]は前年比
※歳出の各項目には、関係する職員の給与費を含めています。

表1 一般会計と特別会計の決算

会計区分	歳入	歳出	翌年度繰越事業財源	実質収支
一般会計	854億4834万円	850億2711万円	211万円	4億1912万円
特別会計				
国民健康保険会計	199億9724万円	193億5022万円	-	6億4702万円
後期高齢者医療会計	22億4636万円	21億6274万円	-	8362万円
介護保険会計	142億3834万円	138億7489万円	-	3億6345万円
中島霊園事業会計	6154万円	6154万円	-	-
簡易水道事業会計	1億3142万円	1億2546万円	1万円	595万円
農村下水道事業会計	1億2572万円	1億2572万円	-	-
ばんえい競馬会計	228億3495万円	227億6655万円	-	6840万円
駐車場事業会計	1億4103万円	1億4103万円	-	-
空港事業会計	12億7866万円	12億7866万円	-	-
合計	1465億360万円	1449億1392万円	212万円	15億8756万円

図2 実質公債費比率の推移

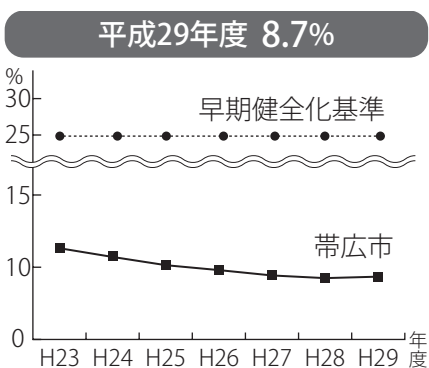
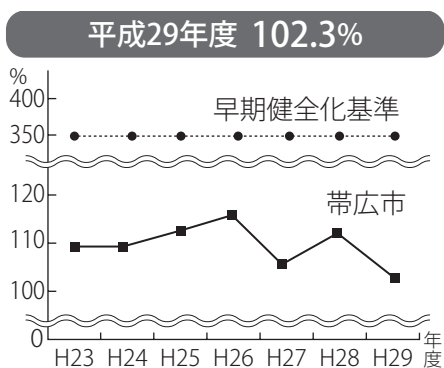


図3 将来負担比率の推移



「実質公債費比率」は、一般会計などが負担する長期の借入金の返済や、それに準ずる支出が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です（過去3カ年平均）。家計簿に例えると、住宅ローンなどの返済額の合計が年収に占める割合になります。（図2）

「将来負担比率」は、一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの借入金の残高が、現在の年収の何パーセントになるかを示す割合になります。（図3）

市の平成29年度の財政状況はいずれも早期健全化基準※2を下回っています。

これからの帯広市の財政

帯広市の財政は、健全化判断比率などから見て、健全な状況を維持しています。

しかし、高齢化の進展などに伴う社会保障費の増加や、公共施設の老朽化に対する対応が必要となってきた一方、国からの交付税などは減少していることから、今後も厳しい財政運営が続くことが予想されます。

こうしたことを踏まえ、限られた財源の中で、事業の選択と集中を図りながら、「フードバレーとachi」をはじめとする各種施策の推進に取り組んでいきます。

特別会計の収支

市の会計には、一般会計のほか、国民健康保険会計や介護保険会計、ばんえい競馬会計など、全部で9つの特別会計があります。

特別会計は、利用者が負担する保険料や使用料などが主な財源で、収入と支出の関係を明確にするため、一般会計と区分して経理を行っています。特別会計の決算額は、表1の通りです。

帯広市の財政状況

自治体の財政状況を比較する資料に、健全化判断比率と財務諸表があります。

健全化判断比率が示す財政の健全さ

自治体全体の財政状況を把握し明らかにするため、財政健全化法による四つの指標の公表が各自治体に義務付けられています。

実質赤字比率と連結実質赤字比率

普通会計※1の実質的な赤字額が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標が「実質赤字比率」です。これに、特別会計や企業会計も含めた指標が「連結実質赤字比率」です。

※1 普通会計 全国の自治体の財政状況を比較するための会計基準。市では一般会計に中島霊園事業会計と空港事業会計を加えたもの。 ※2 早期健全化基準 財政破綻を防止するために設けられた危険水準を表す。四つの健全化判断比率のうち一つでも基準値を上回ると、財政の健全化に取り組む必要がある。

平成29年度 主な事業と決算額

平成29年度に実施した主な事業の一部を「第六期総合計画」の体系に基づき紹介します。

安全に暮らせるまち

- 地域防災力の強化に向けた取り組み（避難所誘導標示板の修正、指定避難所となっている体育館トイレの洋式化など）【1656万円】
- 台風などにより被災した公共施設などの復旧工事（農業施設、明星橋、十勝川水系河川緑地、川西取水場など）【12億2791万円】
- 消防ポンプ自動車の更新【2674万円】
- 川西合同庁舎の耐震化【667万円】—など



消防ポンプ自動車



避難所誘導標示板

健康でやすらぐまち

- 生活困窮世帯の高校生の中途退学防止を図るため、学習支援事業の対象を拡充【97万円】
- 高齢者を対象とした公衆浴場入浴料の割引きに対する補助【270万円】
- 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の増員【1142万円】
- 介護予防生活支援サービスの提供および一般介護予防事業の実施【2億5745万円】
- 介護施設などの整備に対する補助【2億5060万円】
- 妊産婦に対する相談支援や産後ケアの実施【206万円】
- 特定不妊治療費の助成拡大【985万円】
- 不育症^{※3}治療費の助成【5万円】
- 児童保育センターの整備【4435万円】—など

活力あふれるまち

- 十勝・イノベーション・エコシステム（創業・起業支援の仕組みづくりなど）の推進【7332万円】
- 西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業【2億307万円】
- 訪日外国人の誘客強化（中心市街地への「Wi-Fi」環境の整備支援など）【1095万円】
- フードバレーとかちの推進（十勝産食材の販路開拓など）【1018万円】
- 東アジアをターゲットにした観光プロモーションの実施【300万円】
- 十勝アウトドアDMO^{※4}設立に対する出資、運営支援、ポロシリ自然公園キャンプ場の整備など【4273万円】
- 豆類受け入れ・製品製造施設整備に対する補助【3億6050万円】

- ポロシリ自然公園キャンプ場へのネーミングライツ（命名権）の導入
- 作業体系の省力化などに資する農業用機械などの導入に対する補助【1916万円】
- 帯広市畜産物加工研修センターの施設整備【6804万円】
- 家畜ふん尿のバイオマス利用調査などに対する支援【241万円】—など



ポロシリキャンプ場

自然と共生するまち

- 稲田川西地区における市民・企業・行政の三位一体での緑化運動の実施【30万円】—など

生涯にわたる学びのまち

- 学校校舎トイレの洋式化【489万円】
- 学校施設の長寿命化計画策定に向けた調査など【1434万円】
- 「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画」の策定作業【23万円】
- 特別支援教育補助員の増員【206万円】
- 就学援助費の支給費目にPTA会費および生徒会費を追加【911万円】
- 動物園の展示動物にチャップマンシマウマを導入【70万円】
- 新総合体育館整備運営事業モニタリングの実施【529万円】—など



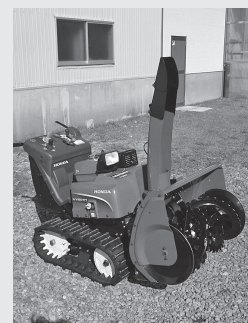
チャップマンシマウマ

快適で住みよいまち

- 空家改修および特定空家解体に対する補助【280万円】
- 市営住宅の整備（大空団地3街区の空3・4号棟の建て替えなど）【5億72万円】
- 地域優良賃貸住宅の整備に対する補助【3603万円】
- 空き家を含めた住まいに関する問題について、専門家と連携して対応するワンストップ相談窓口を開設【18万円】
- 町内会への小型除雪機貸し出し【126万円】
- 除雪車両の増車【4309万円】
- 空港運営の民間委託の検討に必要な調査や準備作業【6961万円】
- 空港駐機場（エプロン）の拡張工事など【5億7863万円】
- 空港ターミナルビルの拡張に伴う搭乗橋の増設に対する補助【1068万円】
- 帯広駅前バス待合所を解体し、新たに公共交通と観光の活性化を目的とした拠点施設を整備【1億5201万円】—など



空港駐機場（エプロン）の拡張工事



小型除雪機

自立と協働のまち

- ふるさと納税返礼品の導入【1605万円】
- 次期総合計画の策定に向けた取り組み（市民アンケートの実施など）【110万円】—など



ふるさと納税返礼品の一例

思いやりとふれあいのまち

- 徳島市との姉妹都市締結35周年を記念した訪問団の派遣を実施【151万円】—など



徳島市姉妹都市締結35周年記念事業

※3 不育症 妊娠はしても、流産・死産や新生児死亡などを繰り返して、子どもが持てない場合のこと（参考：厚生労働省研究班）※4 DMO 地域一帯の魅力的な観光地域づくりのため、戦略策定、各種調査、マーケティング、プロモーションなどを運営する組織